

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年10月1日
(第129期) 至 平成24年9月30日

ホウライ株式会社

(E04691)

目 次

頁

第129期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	2
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	5
5	【従業員の状況】	5
第2	【事業の状況】	6
1	【業績等の概要】	6
2	【生産、受注及び販売の状況】	8
3	【対処すべき課題】	9
4	【事業等のリスク】	10
5	【経営上の重要な契約等】	11
6	【研究開発活動】	11
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	11
第3	【設備の状況】	13
1	【設備投資等の概要】	13
2	【主要な設備の状況】	13
3	【設備の新設、除却等の計画】	14
第4	【提出会社の状況】	15
1	【株式等の状況】	15
2	【自己株式の取得等の状況】	17
3	【配当政策】	18
4	【株価の推移】	18
5	【役員の状況】	19
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
第5	【経理の状況】	26
1	【財務諸表等】	27
第6	【提出会社の株式事務の概要】	70
第7	【提出会社の参考情報】	71
1	【提出会社の親会社等の情報】	71
2	【その他の参考情報】	71
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	72

監査報告書

平成24年9月事業年度	73
-------------	----

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月21日
【事業年度】	第129期（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	ホウライ株式会社
【英訳名】	HORAI Co. , Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷澤 文彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経理部長 泰地 伸宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【電話番号】	03(3546)2921
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員経理部長 泰地 伸宏
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） ホウライ株式会社 大阪支店 （大阪市浪速区難波中一丁目12番5号） ホウライ株式会社 千本松事務所 （栃木県那須塩原市千本松799）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
営業収益 (千円)	5,795,215	5,852,421	5,554,394	4,990,072	5,019,103
経常利益 (千円)	935,836	893,325	804,814	407,123	2,555,283
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	675,621	538,479	503,246	248,030	△2,018,077
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	4,340,550	4,340,550	4,340,550	4,340,550	4,340,550
発行済株式総数 (株)	14,040,000	14,040,000	14,040,000	14,040,000	14,040,000
純資産額 (千円)	6,106,821	6,566,402	6,993,484	7,173,047	5,064,250
総資産額 (千円)	25,702,031	24,685,596	24,418,403	24,045,569	20,444,302
1株当たり純資産額 (円)	436.34	469.29	499.91	512.80	362.09
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.0 (—)	5.0 (—)	5.0 (—)	5.0 (—)	5.0 (—)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	48.26	38.48	35.97	17.73	△144.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.8	26.6	28.6	29.8	24.8
自己資本利益率 (%)	11.6	8.5	7.4	3.5	△33.0
株価収益率 (倍)	5.4	5.2	4.4	7.8	—
配当性向 (%)	10.4	13.0	13.9	28.2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	737,592	405,094	565,876	304,000	1,340,250
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△264,544	△176,033	△337,929	△85,348	△88,263
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△812,130	△748,768	△240,804	△205,457	△741,411
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,842,535	2,322,827	2,309,969	2,323,164	2,833,739
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	161 (139)	164 (151)	156 (146)	157 (127)	152 (130)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

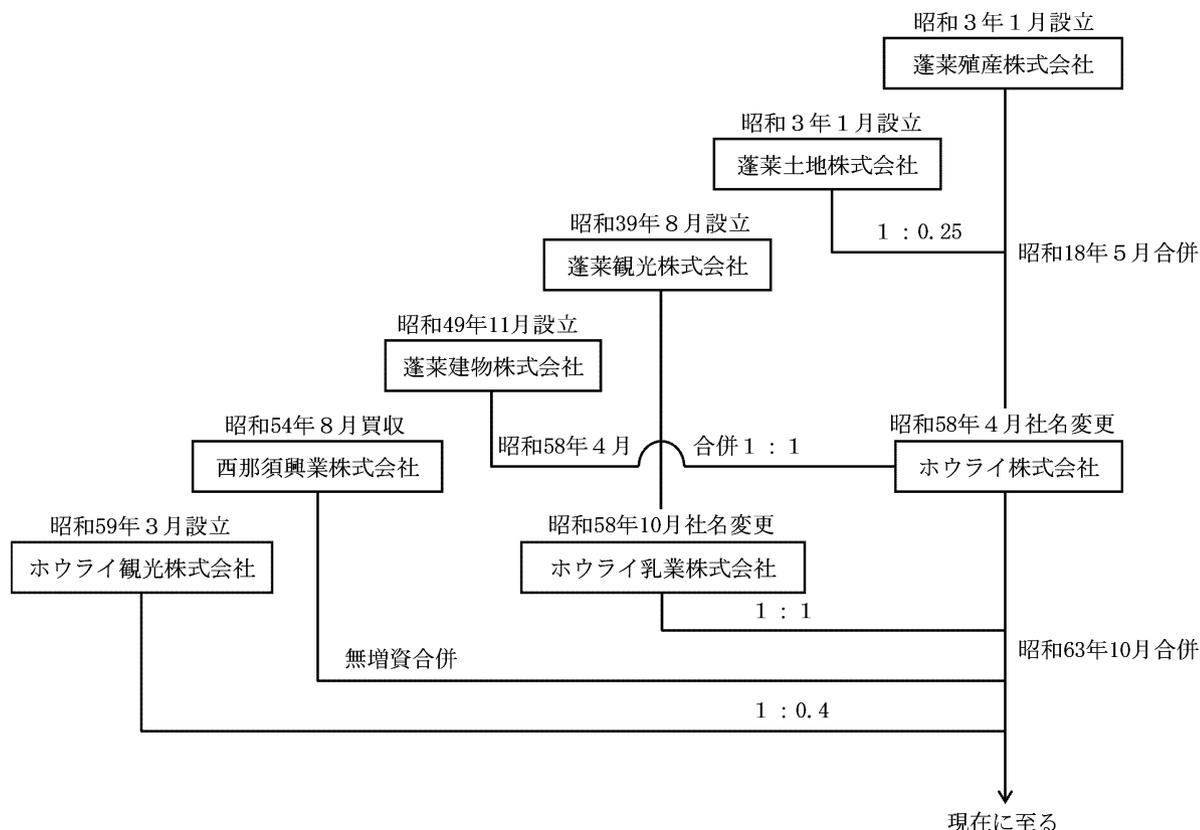
3 持分法を適用した場合の投資利益は、各期ともに関連会社がないため該当事項はありません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、各期ともに潜在株式がないため記載しておりません。

5 第129期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和3年1月16日に資本金10万円、商号蓬萊殖産株式会社をもって不動産の売買・賃貸、有価証券の売買及び金融貸付を目的として設立されました。昭和18年5月には関連事業の蓬萊土地株式会社を合併いたしました。その後、戦後は略記のような事業会社を設立展開し、昭和58年4月には蓬萊建物株式会社との合併、社名変更、さらには昭和63年10月のハウライ乳業株式会社、ハウライ観光株式会社および西那須興業株式会社との合併を経て現在に至っております。



年月	概要
昭和3年1月	旧株式会社十五銀行所有不動産を買収して蓬萊殖産株式会社を設立、栃木県那須郡西那須野町千本松地区で農牧場、林業を営むかたわら、不動産・有価証券の売買、金融貸付、不動産の賃貸を主な目的として営業を開始。
昭和18年5月	蓬萊土地株式会社を合併。
昭和24年6月	損害保険代理店業務を開始。
昭和39年8月	蓬萊観光株式会社を設立、レストハウスを新築して食堂、売店、遊園地等の観光事業を開始。
昭和49年11月	蓬萊建物株式会社を設立、設計監理、工事請負及び賃貸ビル業を開始。
昭和52年3月	新宿ハウライビル完成に伴い本社を移転。
昭和54年8月	西那須興業株式会社を買収、砕石事業を開始。
昭和58年4月	蓬萊建物株式会社を合併し社名をハウライ株式会社に変更。
昭和58年10月	蓬萊観光株式会社の社名をハウライ乳業株式会社に変更し、牛乳、乳製品の製造販売を本格的に開始。
昭和59年3月	ハウライ観光株式会社を設立し、ハウライ乳業株式会社から観光部門を移管。
昭和60年2月	生命保険代理店業務を開始。 千本松牧場にフリーストール方式牛舎等新酪農施設完成、乳牛500頭を飼育。
昭和60年6月	ハウライ乳業株式会社の新工場竣工。

年月	概要
昭和60年7月	銀座ホウライビル取得。
昭和63年10月	ホウライ乳業株式会社、ホウライ観光株式会社及び西那須興業株式会社の3社を吸収合併。
平成2年8月	ホウライカントリー倶楽部営業開始。
平成3年4月	日本証券業協会に株式店頭登録。
平成5年5月	西那須野カントリー倶楽部営業開始。
平成12年3月	さくら池袋ビル（現 池袋室町ビル）、さくら巣鴨ビル（現 巣鴨室町ビル）及びさくら五反田ビル（現 三井住友銀行五反田ビル）の一部を購入。
平成12年6月	第1回日本ゴルフツアー選手権をホウライカントリー倶楽部で開催。
平成13年9月	新宿ホウライビルを売却。
平成14年2月	銀座ホウライビルに本社事務所を移転。
平成15年5月	千本松温泉新設。
平成16年12月	店頭登録市場の取引所化に伴い、ジャスダック証券取引所に上場。
平成17年3月	さくら堀留ビルを取得。
平成18年9月	砕石事業廃止。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場。

3 【事業の内容】

当社は、保険代理店業務、賃貸ビルの運営、乳製品の製造販売、食堂・レストラン経営及び土産品の販売、ゴルフ場の運営など5つの事業活動を展開しております。

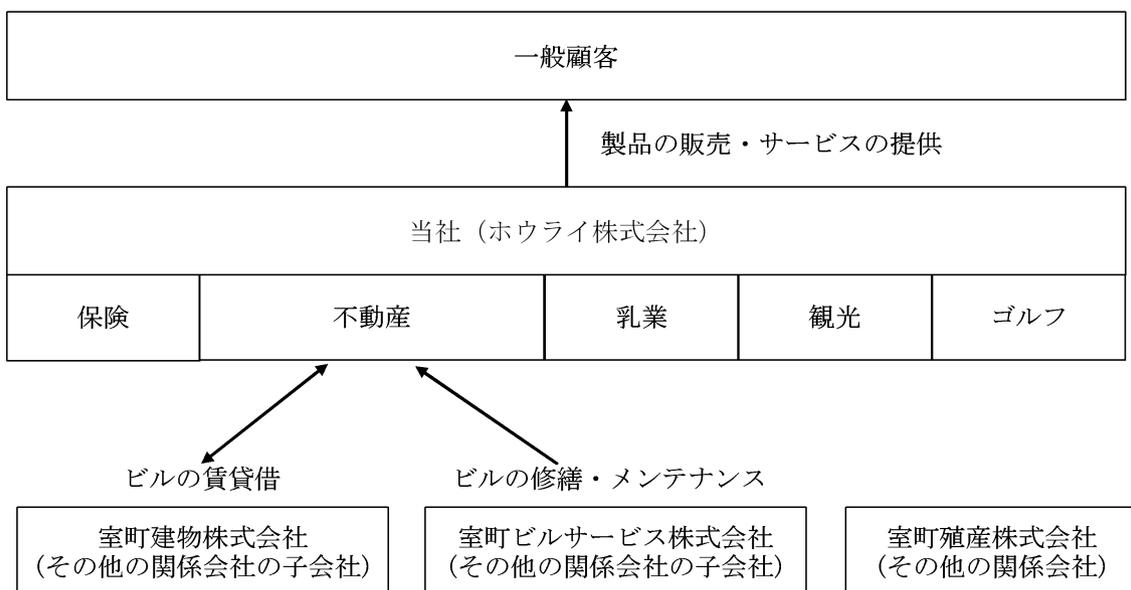
また、その他の関係会社の子会社である、室町建物株式会社は不動産賃貸業を行っており、室町ビルサービス株式会社はビルの修繕・メンテナンス業を行っております。

当社の事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- 保険事業 当社の保険事業本部が自動車保険、火災保険等の損害保険代理店業務、終身・定期及びがん保険を主とする生命保険募集業務を行っております。
- 不動産事業 当社の不動産事業本部が当社所有ビルを中心とした不動産賃貸業を行っております。
当社は所有している3つのビルを室町建物株式会社に一括賃貸しております。一方、同社から新宿ハウライビルを一括賃借しております。
また、室町ビルサービス株式会社は、当社所有ビルの修繕・メンテナンスを行っております。
- 乳業事業 当社の乳業事業本部が原乳の生産から乳製品の製造まで一貫生産し、一般顧客向けに販売するとともに当社の観光事業本部及びゴルフ事業本部に対して乳製品を供給しております。
- 観光事業 当社の観光事業本部が売店における乳製品・土産品類等の販売及びレストラン・レジャー施設等の運営を行っております。
- ゴルフ事業 当社のゴルフ事業本部がハウライカントリー倶楽部及び西那須野カントリー倶楽部の運営を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 室町殖産株式会社	東京都中央区	10	傘下子会社の経営 管理	19.96 (12.82)	子会社を通じた所有ビルの賃貸借契約

- (注) 1 議決権の被所有割合は20%未満ですが、傘下子会社を通じ、所有ビルの賃貸借契約など重要な事業上の取引があるため、関係会社としております。
- 2 議決権の被所有割合の(内書)は、室町殖産株式会社の子会社である室町ビルサービス株式会社の所有割合であります。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
152 (130)	48歳6ヶ月	15年3ヶ月	5,237

セグメントの名称	従業員数(名)
保険事業	63 (16)
不動産事業	2 (3)
乳業事業	25 (21)
観光事業	22 (4)
ゴルフ事業	25 (64)
全社(共通)	15 (22)
合計	152 (130)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は嘱託及びパートタイマー(1日8時間換算)の当期における平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、現在労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度のわが国経済は、前半、東日本大震災と原子力発電所事故の影響、欧州の財政危機を背景とした世界経済の減速懸念、円高の影響等により厳しい状況が続きました。平成24年3月頃から設備投資や個人消費が持ち直してきましたが、事業年度末近くには世界景気の減速が再び国内景気に影を落としました。原子力発電所事故の風評被害も継続しました。

このような状況下、当社は早期に震災前の利益水準に復すべく各事業で施策を強化し増収を目指しましたが、千本松地区の事業は風評影響により苦戦し、全体の営業収益は5,019百万円（前年同期比29百万円増）に止まりました。

一方営業原価は、不動産・ゴルフ事業で前年を上回り、全体で4,299百万円（前年同期比32百万円増）となり、一般管理費は534百万円（前年同期比2百万円増）となりました。

この結果、営業利益は185百万円（前年同期比5百万円減）となりました。

マーケットでのゴルフ会員権売却の動きが活発になり、需給対策としてマーケットからの買取りを進めた結果、会員権買取りに伴う消却益は2,412百万円と前年同期比大幅に増加し、経常利益は2,555百万円（前年同期比2,148百万円増）となりました。

風評被害等に対する東京電力株式会社からの補償金584百万円を特別利益に計上しましたが、一方、ゴルフ事業の収益性の低下に伴い同事業用の固定資産の価値を見直し、減損損失4,079百万円を特別損失に計上しました。

課税所得の増加により法人税等の負担が増加し、最終的な当期純損失は2,018百万円（前年同期は248百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

① 保険事業

厳しい業界環境の下、生命保険分野は苦戦しましたが、損害保険の契約更改を主体に増収となり、営業収益は979百万円（前年同期比17百万円増）となりました。営業原価はのれん償却の減少により前年を下回り、営業総利益は297百万円（前年同期比32百万円増）となりました。

② 不動産事業

東京都心の賃貸オフィスビルは空室率の高水準が続き、平均賃料も総じて低下傾向にありました。当社の賃貸ビルは一部空室状況が続きましたが、さくら堀留ビルを一括賃貸からテナントとの直接契約に変更したことによる賃料収入の増加により、営業収益は1,608百万円（前年同期比18百万円増）となりました。営業原価は池袋ビルの改修工事などにより前年を上回り、営業総利益は577百万円（前年同期比48百万円減）となりました。

③ 乳業事業

震災後の風評影響による日配品の売上不振と前年のギフト増加の反動を主因に、営業収益は816百万円（前年同期比86百万円減）となりました。営業原価は減少しましたが、営業総損失は108百万円（前年同期比48百万円悪化）となりました。

④ 観光事業

風評影響が続きましたが、「那須野ヶ原うんまいもんフェスティバル」等の企画により観光客誘致に努めた結果、来場者数は前年を上回り、営業収益は930百万円（前年同期比30百万円増）となりました。営業原価は前年を若干下回り、営業総利益は88百万円（前年同期比33百万円増）となりました。

⑤ ゴルフ事業

期間限定特別料金を設定する等して来場客の誘致に努めた結果、来場者数は前年を上回り、営業収益は683百万円（前年同期比48百万円増）となりました。しかし風評影響により震災前の水準に戻すことは出来ませんでした。営業原価はキャディー費を主因に増加し、営業総損失は134百万円（前年同期比27百万円改善）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得た資金は1,340百万円で、補償金の受取り額増加と法人税等の中間納付額の減少を主因に、前年同期比1,036百万円増となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」で使用した資金は、賃貸ビルの設備更新工事等88百万円で、前年同期比2百万円増となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した資金は741百万円で、ゴルフ会員権買取りによる支出の増加を主因に、前年同期比535百万円増となりました。

以上により、現金及び現金同等物は510百万円増加し、その当事業年度末残高は2,833百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、保険事業・不動産事業・ゴルフ事業については生産を行っておりません。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比 (%)
乳業事業 (千円)	528,886	95.3

(注) 1 上記金額は、製造原価により表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 観光事業において乳製品の生産を行っておりますが、金額的重要性が低いため、「乳業事業」に含めて表示しております。

(2) 受注状況

当事業年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
乳業事業	58,208	66.0	263	95.6

(注) 1 上記金額は、販売価格により表示しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比 (%)
保険事業 (千円)	979,347	101.9
不動産事業 (千円)	1,608,857	101.2
乳業事業 (千円)	816,829	90.4
観光事業 (千円)	930,568	103.4
ゴルフ事業 (千円)	683,500	107.6
合計	5,019,103	100.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
室町建物株式会社	930,000	18.6	756,993	15.1
三井住友海上火災保険株式会社	505,095	10.1	514,480	10.3

3【対処すべき課題】

株主の皆様に対する安定配当の維持、お客様に評価され満足頂ける商品・サービスのご提供、地域・社会との共生、そして事業パートナーであるお取引先との信頼関係を深め、役職員が一体となって持続的な成長を図ってゆくことが、当社の責務であり経営課題であります。

具体的には、①千本松事業の採算改善、とくに震災後の落込みからの早期回復と、保険・不動産事業における安定的収益確保による全社収益の拡大、②事業継続・拡大のための適宜・適切な投資とゴルフ預り保証金の償還を見据えた内部留保の蓄積をバランスをとって進めてゆくこと、③将来を支える人材の確保、が必要と考えております。

セグメント別の課題は次のとおりであります。

① 保険事業

少子高齢化の進展、景気悪化等により市場が縮小傾向にある一方、流通大手の保険代理店の強化等競争が激化する中、正確で効率的な事務基盤の確保、新規取引の開拓とお客様とのリレーション強化、生・損保併売によるコンサルティング・ソリューション力の強化によりマーケット優位性を確立することが課題であり、これにより収益増強に注力してまいります。

② 不動産事業

景気低迷により都内のオフィスビルの空室率が高止まり、平均賃料が下落傾向にある中、計画的かつ適切な投資によりビルグレードの維持・向上を図るとともに、テナントとのコミュニケーションを良くし、テナントに満足頂けるビル運営に努めることで、空室を防止・解消し、安定的な収益確保に注力してまいります。

③ 乳業事業

食品の安全性を第一に考えて、衛生管理・品質管理を徹底します。また、販売基盤の強化と生産・仕入・販売の各段階で原価低減を進め、黒字化をめざします。

東北・関東地方の食品に対する風評影響が残る中、販売強化のためには、牧草から育てる一貫生産体制・遺伝子組換えでない飼料・低温長時間殺菌という特色のほか、徹底した安全・安心への取り組みを訴求してまいります。引き続き製品開発も進めてまいります。

④ 観光事業

景気動向や天候等、外的要因に業績が左右される事業特性があり、原子力発電所事故の風評影響が続いていますが、施設の整備・拡充、魅力あるイベント企画により観光牧場としての魅力を高めるとともに、入場無料・駐車場無料をアピールして観光客の誘致に努めてまいります。また、お客様のニーズをしっかりと把握し、売店取扱商品の品揃え拡充、レストランメニューの見直しにも取り組んでまいります。

⑤ ゴルフ事業

観光事業同様、景気動向や天候等、外的要因に業績が左右される事業特性があり、風評影響が続いています。コースの高品質を維持し、来場者数を回復させることが喫緊の課題であり、イベント企画により会員様及び会員同伴・紹介のお客様のご来場機会を増やすとともに、大口コンペの勧誘にも注力します。また、引き続きコストダウンに努め、安定的な利益計上を図ります。

ゴルフ預り保証金につきましては、据置期間満了後の対応に目処をつけることは全社的な課題として、計画的に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社は5つの異なる事業を営んでおりますので、各事業部の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。このほか全社に共通するリスクとして、経済環境、法的規制、災害、情報管理、会計基準等に関するリスクを認識しております。なお、文中における将来に関する事項は、事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 保険代理店事業について

少子高齢化等社会環境の変化、景気動向等により保険市場が縮小する一方、銀行の窓口販売の拡大や保険会社の再編もあり、代理店収益が圧迫されるリスクがあります。個人情報流出事故等が起これば、信用低下を招き業績悪化に繋がります。

(2) 不動産賃貸事業について

オフィスビルの需給関係、景況の変化が空室率や賃料に影響を及ぼし、事業収益に影響します。また、多様化するテナントニーズに的確に対応できるかどうか、空室率に影響します。天変地異等により所有不動産が毀損すれば、事業収益が大幅に圧迫されるリスクがあります。

(3) 乳業事業について

人口構成や消費者の嗜好変化により乳製品需要が減退し、当社の販売が減少するリスクがあります。また穀物価格や資材価格の高騰は、原価に影響します。

万一重大な品質問題が生じたり、乳牛の伝染性疾患や工場で事故が発生した場合は、生産・販売の停止・縮小により、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 観光事業について

景気動向、消費者マインドの変化が業績に影響します。また、大規模な自然災害や事故のほか、雪・雨風・気温等の気候条件、とくに夏休み等の繁忙期、土日祝日の天候が来場者数に影響し、業績が左右されるリスクがあります。伝染性疾患の流行やガソリン価格・高速道路料金の動向も集客に影響します。

千本松牧場は首都近郊の観光牧場として広く知られており、万一食中毒等の事故が発生した場合、顧客の信頼を損ね、売上減少に繋がる可能性があります。

(5) ゴルフ事業について

観光事業同様、景気動向や天候、自然災害等が来場者数に影響し、業績が左右されるリスクがあります。

また、コース管理や安全面・サービス面で高い評判を維持できるかどうか、来場者数に影響します。

ゴルフ事業に係る入会預り保証金は会員の退会時に返還するものですが、据置期間満了後に返還請求が集中した場合は、当社全体の財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約先	契約内容	契約期限	締結日
室町建物株式会社	建物一括賃貸借契約 (新宿ホウライビル)	平成17年3月まで (以後5年毎自動延長)	平成12年3月
室町建物株式会社	建物・土地一括賃貸借契約 (池袋室町ビル・巣鴨室町ビル・三井住友銀行五反田ビル)	平成17年3月まで (以後5年毎自動延長)	平成12年3月

当社は、平成24年3月21日の経営会議において、室町建物株式会社との下記契約を平成24年4月30日をもって解約することを決議し、平成24年3月22日付で同社と解約合意書を締結いたしました。

契約先	契約内容	契約期限	締結日
室町建物株式会社	建物・土地一括賃貸借契約 (さくら堀留ビル)	平成27年3月まで	平成17年3月

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性から、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕に記載しております。

(2) 財政状態

賃貸ビルテナントの預り保証金の増加と東京電力株式会社からの補償金入金による現金及び預金の増加を主因に、流動資産は前年同期比797百万円増加し、4,524百万円となりました。一方、減損会計の適用による固定資産の簿価引下げと減価償却、投資有価証券売却を主因に固定資産は前年同期比4,398百万円減少し、15,919百万円となりました。

負債に関しましては、会員権買入消却の増加に伴う未払法人税等の増加がありましたが、入会預り保証金の減少が大きく、前年同期比1,492百万円減少し、15,380百万円となりました。

純資産に関しましては、当期純損失の計上を主因に、前年同期比2,108百万円減少して5,064百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当事業年度は、原子力発電所事故の風評影響を拭いきれず営業収益が前年同期比0.6%増に止まった一方、営業原価は賃貸ビルの改修工事を主因に、一般管理費は課税所得の増加に伴う事業税の増加を主因にそれぞれ前年同期比微増となり、営業利益は前年同期比3.0%減となりました。マーケットからのゴルフ会員権買取りに伴う消却益が大幅に増加したため、経常利益は前年同期の6.3倍となりました。受取補償金及び減損損失を特別損益に計上し、法人税等も増加したため当期純損益は2,018百万円の損失となりました。

この結果、営業収益営業利益率及び営業収益経常利益率はそれぞれ3.7%、50.9%に、自己資本当期純利益率は△33.0%となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社は5つの事業からなる多角経営を展開しておりますが、現状、とくに観光・ゴルフの両事業が原子力発電所事故の影響を大きく受けており、また国内外の経済動向も不透明な状況が続き、各事業とも厳しい経営環境下にあります。

当社といたしましては、各事業で積極的かつ的確な施策を展開し、まずは震災前の利益水準の回復を目指すとともに、中長期的には収益体質のさらなる強化を図り、安定配当と資本の充実に努めてまいります。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1[業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率 (%)	28.6	29.8	24.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.2	8.0	9.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	5.8	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.9	12.2	71.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度のセグメントごとの設備投資額は次のとおりであります。

セグメントの名称	保険	不動産	乳業	観光	ゴルフ	全社	合計
金額（千円）	—	147,937	77,711	5,330	6,604	15,175	252,758

なお、当事業年度において重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計		
銀座 ホウライビル (東京都中央区)	不動産、 保険、 全社(共 通)	賃貸用設備及 び自社用	326,636	7,276	132,544 (449.75)	378,566	845,023	55 <21>	4,183.04㎡
池袋室町ビル (東京都豊島区)	不動産	賃貸用設備	829,857	3,306	3,260,020 (780.59)	2,152	4,095,336	—	5,418.01㎡
巣鴨室町ビル (東京都豊島区)	不動産	賃貸用設備	610,210	3,802	926,295 (837.07)	1,187	1,541,495	—	4,856.17㎡
三井住友銀行 五反田ビル (東京都品川区)	不動産	賃貸用設備	103,393	94	158,159 (83.12)	90	261,738	—	477.71㎡
さくら堀留ビル (東京都中央区)	不動産	賃貸用設備	356,267	3,763	2,084,780 (1,139.46)	531	2,445,343	—	8,179.33㎡
那須乳業工場 (栃木県那須塩原 市)	乳業	乳製品工場	131,189	65,695	288,727 (19,249)	3,743	489,356	19 <10>	
牧場 (栃木県那須塩原 市)	乳業	酪農設備	295,923	14,823	2,104 (1,846,341)	128,741	441,592	5 <8>	
千本松売店・ レストラン等 (栃木県那須塩原 市)	観光	売店、 レストラン、 遊戯施設等	425,765	11,032	1,176 (138,370)	19,384	457,357	22 <4>	
ホウライ カントリー倶楽部 (栃木県那須塩原 市)	ゴルフ	ゴルフ施設	288,351	8,489	2,171 (1,447,463)	1,029,888	1,328,900	12 <37>	
西那須野 カントリー倶楽部 (栃木県那須塩原 市)	ゴルフ	ゴルフ施設	278,074	9,929	2,647 (1,764,921)	87,647	378,300	10 <26>	
千本松事務所 (栃木県那須塩原 市)	全社(共 通)	その他設備	315,444	5,364	197,928 (3,133,534)	2,300	521,037	8 <17>	

(注) 1 従業員数の< >は嘱託およびパートタイマー（1日8時間換算）を外書してあります。

2 その他の資産のうち主なものはコース勘定1,097,414千円であります。

3 摘要に記載した面積は賃貸用ビルの延床面積であります。

4 上記のほかにも主要な賃貸設備は次のとおりであります。

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	延床面積（㎡）	年間賃借料（千円）
新宿ホウライビル (東京都新宿区)	不動産	賃貸用設備	8,453.50	468,000

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の改修計画は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
銀座ホウライビル (東京都中央区)	不動産	耐震補強 工事	100,000	—	自己資金	平成24年 12月	平成25年 3月	—

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,040,000	14,040,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,040,000	14,040,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年12月22日 (注)	—	14,040	—	4,340,550	△4,607,669	527,052

(注) 平成18年12月22日開催の定時株主総会決議により、欠損てん補のために取崩したものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	4	28	3	—	753	796	—
所有株式数 (単元)	—	1,956	24	5,565	255	—	6,141	13,941	99,000
所有株式数の 割合(%)	—	14.0	0.2	39.9	1.8	—	44.1	100.0	—

(注) 自己株式53,843株のうち53単元は「個人その他」に、843株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
室町ビルサービス株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1-8-12	1,781	12.68
室町殖産株式会社	東京都中央区日本橋室町4-1-4	991	7.05
株式会社テイソウ	東京都江東区清澄1-5-1	701	4.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	694	4.94
ハウライ従業員持株会	東京都中央区銀座6-14-5 ハウライ株式会社内	606	4.32
株式会社清里中央オートキャンプ場	愛知県名古屋市長区若葉通1-38	415	2.95
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	360	2.56
内堀 弘	石川県金沢市	307	2.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	300	2.13
三井松島産業株式会社	福岡県福岡市中央区大手門1-1-12	300	2.13
計	—	6,455	45.98

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,888,000	13,888	同上
単元未満株式	普通株式 99,000	—	—
発行済株式総数	14,040,000	—	—
総株主の議決権	—	13,888	—

(注) 「単元未満株式」欄には当社保有の自己株式843株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ハウライ株式会社	東京都中央区銀座 6-14-5	53,000	—	53,000	0.37
計	—	53,000	—	53,000	0.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
株主総会 (平成一年一月一日) での決議状況 (取得期間一年一月一日～一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,968	290
残存授権株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	496	70
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	53,843	—	54,339	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は事業活動から得られる成果を株主の皆様に安定的に還元（配当）するとともに、将来の的確な投資活動に備えた資本の充実・企業価値の向上のため内部留保にも心がけることを基本方針としております。

当社は年1回、期末配当として剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

期末配当の決定機関は株主総会であります。

また、当社は株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり5円の期末配当を実施することを決定いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年12月21日 定時株主総会決議	69,930	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
最高(円)	358	267	220	185	165
最低(円)	206	172	160	119	125

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	165	152	144	153	151	148
最低(円)	150	125	130	141	143	141

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長兼社長執行役員		谷 澤 文 彦	昭和27年4月2日生	昭和51年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年5月 平成24年12月	株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 常務執行役員を経て 株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務取締役就任 SMBCフレンド証券株式会社代表取締役兼副社長執行役員就任 当社入社、顧問就任 代表取締役社長兼社長執行役員就任（現）	(注) 2	6
専務取締役兼専務執行役員	千本松事務所長兼総務部担当兼人事部担当兼不動産事業本部担当兼乳業事業本部担当兼観光事業本部担当兼ゴルフ事業本部担当	酒 井 省 三	昭和24年5月31日生	昭和44年4月 平成14年11月 平成14年12月 平成15年10月 平成19年12月	株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 新宿通法人営業部長を経て 当社入社、顧問就任 取締役観光事業本部長就任 常務取締役千本松事務所長兼観光事業本部長兼ゴルフ事業本部長就任 専務取締役兼専務執行役員千本松事務所長兼総務部担当兼人事部担当兼不動産事業本部担当兼乳業事業本部担当兼観光事業本部担当兼ゴルフ事業本部担当就任（現）	(注) 2	40
専務取締役兼専務執行役員	保険事業本部長兼保険事業本部東京保険部長兼総合企画部担当兼経理部担当兼システム室担当	吉 森 俊 和	昭和26年11月8日生	昭和50年4月 平成14年11月 平成14年12月 平成15年10月 平成20年12月 平成24年8月	株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 銀座法人営業部長を経て 当社入社、顧問就任 取締役保険事業本部長兼不動産事業本部長就任 常務取締役社長室長兼保険事業本部長兼不動産事業本部長就任 専務取締役兼専務執行役員総合企画部長兼保険事業本部長兼保険事業本部東京保険部長兼経理部担当兼システム室担当就任 専務取締役兼専務執行役員保険事業本部長兼保険事業本部東京保険部長兼総合企画部担当兼経理部担当兼システム室担当就任（現）	(注) 2	24
取締役兼執行役員	総務部長兼人事部長兼内部統制室担当	三 輪 高 嗣	昭和29年8月18日生	昭和53年4月 平成16年4月 平成18年9月 平成18年12月 平成20年12月 平成24年8月	株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 三田支店長を経て 当社入社、保険事業本部大阪支店担当部長就任 執行役員保険事業本部大阪支店長兼営業第一部長就任 取締役兼執行役員保険事業本部大阪支店長兼営業第一部長就任 取締役兼執行役員総務部長兼人事部長兼不動産事業本部長兼内部統制室担当就任 取締役兼執行役員総務部長兼人事部長兼内部統制室担当就任（現）	(注) 2	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼執行役員	経理部長	泰地伸宏	昭和30年6月27日生	昭和54年4月 株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 東京中央支店長を経て 平成16年10月 当社入社、保険事業本部東京保険部担当部長就任 平成18年9月 執行役員保険事業本部業務部長兼システム室長就任 平成18年12月 取締役兼執行役員保険事業本部業務部長兼システム室長就任 平成19年8月 取締役兼執行役員保険事業本部業務部長兼保険事業本部東京保険部営業管理部長兼システム室長就任 平成24年8月 取締役兼執行役員総合企画部長兼システム室長就任 平成24年12月 取締役兼執行役員経理部長就任（現）	(注) 2	14
取締役兼執行役員	不動産事業本部長	立野邦彦	昭和27年11月6日生	昭和51年4月 株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 業務監査部グループ長を経て 平成18年4月 当社入社、ゴルフ事業本部担当部長就任 平成19年10月 執行役員ゴルフ事業本部長就任 平成19年12月 取締役兼執行役員ゴルフ事業本部長就任 平成22年6月 執行役員ゴルフ事業本部長就任 平成24年8月 執行役員不動産事業本部長就任 平成24年12月 取締役兼執行役員不動産事業本部長就任（現）	(注) 2	23
取締役兼執行役員	ゴルフ事業本部長	増田雄一	昭和31年12月7日生	昭和55年4月 株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 個人業務部部長を経て 平成18年4月 当社入社、総務部長兼人事部長就任 平成18年9月 執行役員総務部長兼人事部長就任 平成18年12月 取締役兼執行役員総務部長兼人事部長就任 平成20年12月 取締役兼執行役員保険事業本部東京保険部営業第一部長就任 平成22年6月 執行役員保険事業本部東京保険部営業第一部長就任 平成24年8月 執行役員ゴルフ事業本部長就任 平成24年12月 取締役兼執行役員ゴルフ事業本部長就任（現）	(注) 2	19
取締役兼執行役員	保険事業本部副本部長	林周毅	昭和34年2月13日生	昭和56年4月 株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 法人企業統括部付部長を経て 平成24年4月 当社入社、保険事業本部副本部長就任 平成24年12月 取締役兼執行役員保険事業本部副本部長就任（現）	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役兼執行役員	総合企画部長兼システム室長	森 禄 弘	昭和35年2月14日生	昭和57年4月 平成24年4月 平成24年12月	株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 日本橋法人営業部長を経て 当社入社、観光事業本部長兼千本松事務所副所長就任 取締役兼執行役員総合企画部長兼システム室長就任（現）	(注) 2	—
監査役	常勤	増 田 康 彦	昭和21年11月11日生	昭和44年4月 平成14年6月 平成22年12月	株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 人事部人材開発室長を経て 三和コンピュータ株式会社取締役総務人事部長就任 当社監査役就任（現）	(注) 3	7
監査役	常勤	千 葉 正 裕	昭和31年1月10日生	昭和53年4月 平成17年10月 平成18年1月 平成18年9月 平成18年12月 平成22年6月 平成24年12月	株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 法人審査第一部上席審査役を経て 当社入社、経理部担当部長就任 経理部長就任 執行役員経理部長就任 取締役兼執行役員経理部長就任 執行役員経理部長就任 監査役就任（現）	(注) 4	17
監査役		佐 藤 稔	昭和22年9月9日生	昭和45年4月 平成17年7月 平成22年12月	株式会社三井銀行（現株式会社三井住友銀行）入行 勝山通支店長を経て 学校法人大阪成蹊学園大阪成蹊大学・大阪成蹊短期大学事務局長就任 当社監査役就任（現）	(注) 3	4
計							304

(注) 1 監査役増田康彦氏及び佐藤稔氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成24年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成23年12月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 当社定款の定めにより前任者の任期の満了時までとなるため、平成24年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

5 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離をより明確化し、経営環境の変化に迅速且つ柔軟に対応するため、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は、次の3名であります。

執行役員 大島 弘安 (保険事業本部商品・サービス統括部長兼東京保険部営業第二部長)

執行役員 桂 嘉宏 (保険事業本部大阪支店長兼営業第一部長)

執行役員 松延 晴彦 (ゴルフ事業本部総支配人)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

- イ 当社は「経営理念」及び「行動指針」を定め、全従業員に周知徹底し法令遵守と企業倫理を守ることが前提に、良き企業市民として社会的責務を果たしながら、企業価値を高めてゆくことを基本コンセプトとしております。
- ロ 当社は人と自然を大切に、①お客様・消費者、②地域・社会、③株主・投資家、④社員・お取引先の4つの領域での緊密なコミュニケーションを図ることにより、健全経営を目指します。
- ハ 当社は4つの領域でのコミュニケーションとお互いの信頼関係の強化を基本に企業統治を考え、株主の代理人として選ばれた取締役で構成する取締役会を中心に、現場重視のかつスピーディーな意思決定と執行により経営責任を果たしてまいります。

② 会社の機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は監査役設置会社であります。

業務執行は経営会議を軸に推進し取締役会で監督するとともに、業務の適正性の監視・チェック面では監査役会を軸に、内部監査室や会計監査人とも連携してガバナンスを強化する体制を構築しております。

具体的には、業務執行に関しては、取締役及び執行役員並びに常勤監査役が出席する経営会議を月1回開催し、取締役会付議事項や業務執行に関する基本方針・計画等重要事項を協議・決議・管理しております。

取締役及び監査役の全員が出席する取締役会を月1回開催し、経営に関する基本方針や法令で定められた重要事項等を決議するとともに、業務執行状況を監督しております。

内部統制システムの整備・運用に関しては、「内部統制システム構築の基本方針」（平成18年5月）並びに「財務報告に係る内部統制の基本方針」（平成20年5月）に基づき、諸規程を見直し、適正な職務執行が行われるよう社内に運用徹底を図っております。内部統制システムの構築・運用・評価の実務は、内部監査と連携し内部統制室が主体となって遂行しております。

リスク管理につきましては、平成19年9月に「リスク管理基本規程」を制定し、主要リスク別・部門別に定めた具体的対策・マニュアル等を整備するとともに、年間スケジュールに基づき、主管部がチェックリストを使って定期的にリスクを洗い出すルールを定めております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室に専任の室長を配置して内部管理体制の整備を図っております。内部監査については、年間監査計画書を策定し、財務報告の信頼性に関する事項及びコンプライアンスに関する事項を重点項目として取り組んでおります。

監査役3名中2名は識見の高い社外監査役を登用し、経営監視面における監査役機能の充実を心掛けるとともに、会計監査人の独立性・監査方針等を尊重のうえ対応しております。

内部監査、監査役監査および会計監査においては、それぞれの監査領域を認識のうえ役割調整と整合性を図るため必要に応じて適宜協議を行い、また、内部統制室とも連携して、内部統制の一層の充実を図るよう努めております。

④ 会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

御子柴 顯（有限責任監査法人トーマツ）

山田 努（有限責任監査法人トーマツ）

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 4名

⑤ 社外取締役及び社外監査役

当社の監査役3名中、社外監査役は2名であります。

社外監査役増田康彦氏は、金融機関における長年の経験と他の会社における取締役としての実績があり、財務会計に関する相当程度の知見を有しておられるため、当社の企業統治において、その経験と知見を活かして社外監査役の監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。また、独立役員としても公正な立場で企業統治の実効性を確保し、一般株主の利益に反しない独立性が確保できると考えております。

同氏は株式会社三井銀行（現三井住友銀行）、三和コンピュータ株式会社を経て当社監査役に就任しております。三井住友銀行は当社の主力銀行であり、当社の株式を694,000株（議決権割合5.0%）所有し、また同行からの出身者・出向者の受入もありますが、当社の独立性は十分に確保されております。また同氏は同行を退職後10年を経過しており、同行の意向による影響はありません。同氏が平成22年まで在籍した三和コンピュータと当社には利害関係はありません。同氏は当社株式7千株を所有しておりますが、当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役佐藤稔氏は、金融機関における長年の経験と他の法人における統括管理者としての幅広い経験、財務会計に関する相当程度の知見を有しておられるため、当社の企業統治において、その経験と知見を活かして社外監査役の監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。

同氏は株式会社三井銀行（現三井住友銀行）出身ですが、同行を退職後7年を経過しており、同行の意向による影響はありません。同氏が平成22年まで在籍した学校法人大阪成蹊学園と当社には特別な利害関係はありません。同氏は当社株式4千株を所有しておりますが、当社との間には特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する明確な基準・方針は定めておりませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて一般株主と利益相反を生じるおそれがなく、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できることを条件に、個別に判断しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役とすることで、経営への監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

⑥ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる役員の 員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	135,150	115,890	—	19,260	6
社外監査役	16,655	14,805	—	1,850	3

ロ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役の報酬は取締役会で定められた内規に基づき、また監査役の報酬は監査役会において決定されます。

⑦ 取締役の定数

当社は取締役15名以内を置く旨を定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑩ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑪ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑫ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑬ 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
15銘柄 681,451千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
三井松島産業株式会社	440,000	60,280	取引関係維持のため
アフラック・インコーポレーテッド	14,192	39,101	取引関係維持のため
シップヘルスケアホールディングス株式会社	15,000	28,905	取引関係維持のため
MS & ADホールディングス株式会社	15,000	25,440	取引関係維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,000	11,030	取引関係維持のため
図書印刷株式会社	60,000	9,540	取引関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	15,000	3,885	取引関係維持のため
株式会社大谷工業	3,182	556	取引関係維持のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
三井松島産業株式会社	440,000	48,400	取引関係維持のため
シップヘルスケアホールディングス株式会社	15,000	37,380	取引関係維持のため
MS & ADホールディングス株式会社	15,000	20,265	取引関係維持のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,000	12,200	取引関係維持のため
図書印刷株式会社	60,000	7,680	取引関係維持のため
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	15,000	3,480	取引関係維持のため
アフラック・インコーポレーテッド	287	1,056	取引関係維持のため
株式会社大谷工業	3,215	694	取引関係維持のため

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	37,422	—	1,815	19,170	—

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
21,000	—	19,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年10月1日から平成24年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し情報の入手に努めているほか、社外のセミナー等に参加しております。

1 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,063,962	※1 3,587,131
受取手形	1,506	335
売掛金	336,420	322,343
商品及び製品	118,296	120,705
仕掛品	4,421	6,104
原材料及び貯蔵品	72,536	62,481
前払費用	47,302	55,313
繰延税金資産	18,978	99,261
未収入金	59,864	247,420
その他	4,437	23,825
貸倒引当金	△88	△63
流動資産合計	3,727,639	4,524,859
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,480,875	11,315,309
減価償却累計額	△7,480,150	△7,706,284
建物（純額）	※2 4,000,725	※2 3,609,024
構築物	4,016,722	3,988,274
減価償却累計額	△3,615,820	△3,636,127
構築物（純額）	※2 400,901	※2 352,147
機械及び装置	1,502,730	1,503,162
減価償却累計額	△1,363,811	△1,383,013
機械及び装置（純額）	※2 138,918	※2 120,149
車両運搬具	252,619	250,816
減価償却累計額	△238,498	△237,320
車両運搬具（純額）	14,121	13,495
工具、器具及び備品	1,284,831	1,282,302
減価償却累計額	△850,514	△859,155
工具、器具及び備品（純額）	※2 434,316	※2 423,146
乳牛	230,000	223,376
減価償却累計額	△101,462	△98,393
乳牛（純額）	128,538	124,983
土地	※2 7,056,555	※2 7,056,555
コース勘定	4,834,505	1,097,414
立木	67,411	67,554
リース資産	3,710	10,531
減価償却累計額	△360	△1,547
リース資産（純額）	3,350	8,984
建設仮勘定	145	—
有形固定資産合計	17,079,489	12,873,454

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
無形固定資産		
のれん	506	—
商標権	584	395
ソフトウェア	19,677	15,758
その他	90,183	64,336
無形固定資産合計	110,951	80,489
投資その他の資産		
投資有価証券	767,111	682,041
出資金	3,109	3,109
長期前払費用	39,453	34,212
繰延税金資産	94,271	113,204
保険積立金	2,214,195	2,123,574
その他	32,346	32,354
貸倒引当金	△23,000	△23,000
投資その他の資産合計	3,127,489	2,965,497
固定資産合計	20,317,929	15,919,442
資産合計	24,045,569	20,444,302
負債の部		
流動負債		
買掛金	68,085	69,166
1年内償還予定の社債	1,750,000	98,000
リース債務	649	1,672
未払金	3,886	2,982
未払費用	216,211	221,895
未払法人税等	5,261	1,167,301
未払消費税等	528	—
前受金	60,620	88,049
保険会社勘定	※3 240,797	※3 253,391
預り金	47,919	104,137
賞与引当金	34,522	31,911
その他	43,861	38,795
流動負債合計	2,472,343	2,077,304
固定負債		
社債	—	1,553,000
リース債務	2,922	7,900
退職給付引当金	13,090	21,085
役員退職慰労引当金	109,100	130,210
長期預り保証金	14,231,850	11,550,878
資産除去債務	41,946	38,404
その他	1,268	1,268
固定負債合計	14,400,177	13,302,746
負債合計	16,872,521	15,380,051

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,340,550	4,340,550
資本剰余金		
資本準備金	527,052	527,052
資本剰余金合計	527,052	527,052
利益剰余金		
利益準備金	27,989	34,983
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,264,396	169,383
利益剰余金合計	2,292,385	204,367
自己株式	△13,294	△13,585
株主資本合計	7,146,693	5,058,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,354	5,865
評価・換算差額等合計	26,354	5,865
純資産合計	7,173,047	5,064,250
負債純資産合計	24,045,569	20,444,302

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業収益	※1 4,990,072	※1 5,019,103
営業原価	※2 4,267,131	※2 4,299,320
営業総利益	722,940	719,783
一般管理費	※3 532,250	※3 534,735
営業利益	190,690	185,047
営業外収益		
受取利息	958	1,042
受取配当金	15,148	15,387
会員権消却益	167,930	2,412,258
その他	85,137	22,856
営業外収益合計	269,175	2,451,544
営業外費用		
社債利息	24,830	18,357
社債発行費償却	—	29,019
支払保証料	11,063	16,710
乳牛除売却損	9,952	9,120
その他	6,896	8,099
営業外費用合計	52,742	81,308
経常利益	407,123	2,555,283
特別利益		
受取補償金	※4 45,845	※4 584,382
投資有価証券売却益	—	52,459
特別利益合計	45,845	636,841
特別損失		
固定資産除売却損	※5 3,227	※5 3,628
投資有価証券評価損	20,298	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,721	—
減損損失	—	※6 4,079,567
災害による損失	※7 27,437	※7 6,496
特別損失合計	65,684	4,089,692
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	387,283	△897,567
法人税、住民税及び事業税	119,171	1,208,301
法人税等調整額	20,081	△87,791
法人税等合計	139,253	1,120,509
当期純利益又は当期純損失(△)	248,030	△2,018,077

【営業原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 保険事業営業原価					
人件費		510,065	73.2	548,050	80.3
経費	※3	186,981	26.8	134,246	19.7
合計			100.0	682,296	100.0
II 不動産事業営業原価					
人件費		25,167	2.6	31,294	3.0
経費	※3	939,693	97.4	1,000,537	97.0
合計			100.0	1,031,831	100.0
III 乳業事業営業原価					
期首商品製品たな卸高		43,706		60,546	
当期商品仕入高		238,156		226,283	
当期製品製造原価		554,973		528,886	
小計		836,836		815,717	
他事業部への振替高	※1	86,521		92,524	
他勘定振替高	※2	853		564	
期末商品製品たな卸高		60,546		51,887	
売上原価		688,914	71.5	670,740	72.5
人件費		134,553	13.9	129,596	14.0
経費	※3	140,535	14.6	125,122	13.5
合計			100.0	925,459	100.0
IV 観光事業営業原価					
期首商品原材料たな卸高		24,984		23,074	
当期商品原材料仕入高		365,764		381,990	
他事業部からの受入高	※1	78,608		83,233	
小計		469,357		488,297	
期末商品原材料たな卸高		23,074		21,664	
売上原価		446,283	52.9	466,633	55.4
人件費		235,131	27.8	211,853	25.2
経費	※3	162,881	19.3	163,519	19.4
合計			100.0	842,006	100.0
		844,296			

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
V ゴルフ事業営業原価						
期首商品たな卸高		6,260		6,242		
当期商品仕入高		16,683		20,265		
他事業部からの受入高	※1	7,912		9,291		
小計		30,857		35,799		
期末商品たな卸高		6,242		5,791		
売上原価		24,614	3.1	30,008	3.7	
人件費		347,673	43.6	358,607	43.8	
経費	※3	424,634	53.3	429,110	52.5	
合計			796,923	100.0	817,725	100.0
営業原価合計			4,267,131		4,299,320	

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
<p>※1 事業部間の振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>乳業事業部門から観光事業部門に対する乳製品 78,608千円</p> <p>乳業事業部門からゴルフ事業部門に対する乳製品 7,912千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>乳業事業部門 販売促進を目的とした経費への振替であります。</p> <p>※3 主要な経費は次のとおりであります。</p> <p>保険事業部門 のれん償却額 56,588千円</p> <p>不動産事業部門 賃借料 468,000千円 委託管理費 108,138千円 水道光熱費 47,041千円 減価償却費 180,486千円 租税公課 98,098千円 修繕費 29,500千円</p> <p>乳業事業部門 運賃 89,003千円</p> <p>観光事業部門 水道光熱費 36,370千円 減価償却費 47,430千円</p> <p>ゴルフ事業部門 水道光熱費 42,224千円 コース管理費 35,097千円 減価償却費 24,843千円 支払手数料 105,413千円 租税公課 101,697千円</p>	<p>※1 事業部間の振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>乳業事業部門から観光事業部門に対する乳製品 83,233千円</p> <p>乳業事業部門からゴルフ事業部門に対する乳製品 9,291千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>乳業事業部門 販売促進を目的とした経費への振替であります。</p> <p>※3 主要な経費は次のとおりであります。</p> <p>保険事業部門 支払手数料 31,876千円</p> <p>不動産事業部門 賃借料 468,000千円 委託管理費 112,656千円 水道光熱費 64,182千円 減価償却費 173,113千円 租税公課 97,036千円 修繕費 74,528千円</p> <p>乳業事業部門 運賃 75,791千円</p> <p>観光事業部門 水道光熱費 42,168千円 減価償却費 41,364千円</p> <p>ゴルフ事業部門 水道光熱費 51,958千円 コース管理費 35,138千円 減価償却費 24,114千円 支払手数料 111,524千円 租税公課 86,823千円</p>

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 乳業事業製造原価					
1 材料費		248,297	41.4	233,901	40.1
2 労務費		135,597	22.6	134,188	23.0
3 経費	※2	215,501	36.0	215,715	36.9
当期総製造費用		599,396	100.0	583,804	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高		56,755		49,169	
小計		656,151		632,973	
他勘定振替高	※3	52,009		43,054	
期末半製品仕掛品たな卸高		49,169		61,033	
当期製品製造原価		554,973		528,886	

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
1 原価計算の方法 等級別総合原価計算		1 原価計算の方法 等級別総合原価計算	
※2 主要な経費は次のとおりであります。		※2 主要な経費は次のとおりであります。	
水道光熱費 41,899千円		水道光熱費 46,233千円	
減価償却費 72,137千円		減価償却費 69,785千円	
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
乳牛(固定資産) 34,484千円		乳牛(固定資産) 36,438千円	
経費 595千円		経費 120千円	
災害による損失 16,929千円		災害による損失 6,496千円	
4 観光事業において乳製品の生産を行っておりますが、金額的重要性が低いため、「乳業事業製造原価」に含めて表示しております。		4 観光事業において乳製品の生産を行っておりますが、金額的重要性が低いため、「乳業事業製造原価」に含めて表示しております。	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,340,550	4,340,550
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,340,550	4,340,550
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	527,052	527,052
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	527,052	527,052
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	20,994	27,989
当期変動額		
利益準備金の積立	6,994	6,994
当期変動額合計	6,994	6,994
当期末残高	27,989	34,983
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,093,308	2,264,396
当期変動額		
利益準備金の積立	△6,994	△6,994
剰余金の配当	△69,947	△69,940
当期純利益又は当期純損失(△)	248,030	△2,018,077
当期変動額合計	171,087	△2,095,012
当期末残高	2,264,396	169,383
利益剰余金合計		
当期首残高	2,114,302	2,292,385
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△69,947	△69,940
当期純利益又は当期純損失(△)	248,030	△2,018,077
当期変動額合計	178,082	△2,088,018
当期末残高	2,292,385	204,367
自己株式		
当期首残高	△13,062	△13,294
当期変動額		
自己株式の取得	△231	△290
当期変動額合計	△231	△290
当期末残高	△13,294	△13,585

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	6,968,843	7,146,693
当期変動額		
剰余金の配当	△69,947	△69,940
当期純利益又は当期純損失(△)	248,030	△2,018,077
自己株式の取得	△231	△290
当期変動額合計	177,850	△2,088,308
当期末残高	7,146,693	5,058,384
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,641	26,354
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,713	△20,488
当期変動額合計	1,713	△20,488
当期末残高	26,354	5,865
純資産合計		
当期首残高	6,993,484	7,173,047
当期変動額		
剰余金の配当	△69,947	△69,940
当期純利益又は当期純損失(△)	248,030	△2,018,077
自己株式の取得	△231	△290
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,713	△20,488
当期変動額合計	179,563	△2,108,797
当期末残高	7,173,047	5,064,250

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	387,283	△897,567
減価償却費	387,909	376,663
災害損失	27,437	6,496
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,721	—
のれん償却額	56,588	506
減損損失	—	4,079,567
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,981	△2,610
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,240	7,995
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12,820	21,110
受取利息及び受取配当金	△16,106	△16,429
会員権消却益	△167,930	△2,412,258
社債利息	24,830	18,357
社債発行費償却	—	29,019
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3,227	3,628
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△52,459
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,298	—
受取補償金	△45,845	△584,382
売上債権の増減額 (△は増加)	21,667	15,247
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△25,867	△532
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,765	1,081
その他	△74,636	385,918
小計	594,253	979,328
利息及び配当金の受取額	15,069	15,096
利息の支払額	△24,855	△18,640
災害損失の支払額	△3,712	△6,605
補償金の受取額	22,922	430,334
法人税等の支払額	△299,676	△59,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	304,000	1,340,250

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△315,580	△246,373
有形固定資産の売却による収入	20,329	21,916
無形固定資産の取得による支出	△89,905	△1,369
投資有価証券の取得による支出	△6,178	△6,023
投資有価証券の売却による収入	—	53,153
保険積立金の積立による支出	△1,116,318	△7,831
保険積立金の払戻による収入	1,422,313	98,272
その他	△7	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85,348	△88,263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	1,670,980
社債の償還による支出	△100,000	△1,799,000
入会預り保証金の返還による支出	△35,069	△542,741
配当金の支払額	△69,832	△69,198
その他	△556	△1,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205,457	△741,411
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,195	510,575
現金及び現金同等物の期首残高	2,309,969	2,323,164
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,323,164	* 2,833,739

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、半製品、仕掛品、原材料の一部

(主に那須乳業工場のもの)

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 商品、貯蔵品、上記以外の原材料

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

ゴルフ事業部の建物・構築物 定額法

ゴルフ事業部以外の建物(建物附属設備を除く) 定額法

乳牛 定額法

その他 定率法

なお、主な耐用年数は建物が15～50年、構築物が10～30年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数又は耐用年数はのれんが5年、自社利用のソフトウェアが社内における見込利用可能期間(5年)であります。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び執行役員(取締役である執行役員を除く)賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当該事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員及び執行役員(取締役である執行役員を除く)の退職給付に備えるため設定しております。

従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

ただし、当事業年度末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金は計上されてお

りません。

また、執行役員部分については、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金（保険会社勘定に見合うものを除く）及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

（貸借対照表）

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた64,302千円は、「未収入金」59,864千円、「その他」4,437千円として組み替えております。

（損益計算書）

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「保険返戻金」に表示していた45,743千円は、「その他」として組み替えております。

（キャッシュ・フロー計算書）

前事業年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の返済による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の返済による支出」に表示していた324千円は、「その他」として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 現金及び預金

前事業年度（平成23年9月30日）

現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの240,797千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

当事業年度（平成24年9月30日）

現金及び預金のうち保険会社勘定に見合うもの253,391千円は、当社が損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

※2 担保資産

無担保社債の保証委託に対して担保に提供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
建物	392,212千円	356,115千円
構築物	174	152
機械及び装置	3,555	3,763
工具、器具及び備品	719	531
土地	2,084,780	2,084,780
合計	2,481,442	2,445,343

※3 保険会社勘定

前事業年度（平成23年9月30日）

損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であります。

当事業年度（平成24年9月30日）

損害保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であります。

(損益計算書関係)

※1 営業収益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
保険事業営業収益	961,352千円	979,347千円
不動産事業営業収益	1,590,549	1,608,857
乳業事業営業収益	903,558	816,829
観光事業営業収益	899,632	930,568
ゴルフ事業営業収益	634,979	683,500
合計	4,990,072	5,019,103

※2 営業原価の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
保険事業営業原価	697,047千円	682,296千円
不動産事業営業原価	964,861	1,031,831
乳業事業営業原価	964,003	925,459
観光事業営業原価	844,296	842,006
ゴルフ事業営業原価	796,923	817,725
合計	4,267,131	4,299,320

※3 主要な一般管理費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給料・賞与	92,972千円	102,196千円
役員報酬	110,111	111,289
出向者人件費負担金	15,764	5,880
雑給	34,310	34,563
賞与引当金繰入額	4,955	4,545
役員退職慰労引当金繰入額	21,130	21,110
退職給付費用	11,031	6,493
法定福利費	32,176	33,200
支払手数料	46,973	46,616
減価償却費	33,372	34,498
租税公課	26,410	37,872

※4 受取補償金

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

栃木県のモニタリング調査の結果、給与不可となり廃棄した牧草に対する東京電力株式会社からの補償金であります。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

平成23年3月11日から平成24年8月31日迄の期間の風評被害等に対する東京電力株式会社からの補償金であります。

※5 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物除却損	1,279千円	2,248千円
構築物除却損	296	—
機械及び装置除却損	773	484
車両運搬具除却損	115	457
工具、器具及び備品除却損	763	438
合計	3,227	3,628

※6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
ゴルフ場	ハウライカントリー倶楽部 (栃木県那須塩原市)	建物	208,590
		構築物	18,732
		コース勘定	1,628,135
		その他	5,823
		小計	1,861,282
	西那須野カントリー倶楽部 (栃木県那須塩原市)	建物	85,423
		構築物	15,235
		コース勘定	2,108,955
		その他	8,670
		小計	2,218,285
合計			4,079,567

当社は管理会計上の事業区分にもとづく事業所を単位として、資産のグルーピングを行っております。

ゴルフ場については収益性の低下により、減損損失を認識しました。

ゴルフ場資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。

※7

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

災害による損失は、東日本大震災と原子力発電所事故によるものであり、その内訳は次のとおりであります。

たな卸資産廃棄損	19,429千円
有形固定資産の修繕	8,008千円
合計	27,437千円

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

災害による損失は、原子力発電所事故によるたな卸資産廃棄損であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,040,000	—	—	14,040,000
合計	14,040,000	—	—	14,040,000
自己株式				
普通株式	50,427	1,448	—	51,875
合計	50,427	1,448	—	51,875

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,448株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	69,947	5	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	69,940	利益剰余金	5	平成23年9月30日	平成23年12月19日

当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,040,000	—	—	14,040,000
合計	14,040,000	—	—	14,040,000
自己株式				
普通株式	51,875	1,968	—	53,843
合計	51,875	1,968	—	53,843

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,968株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	69,940	5	平成23年9月30日	平成23年12月19日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	69,930	利益剰余金	5	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	3,063,962千円	3,587,131千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△500,000	△500,000
保険会社勘定に見合う現金及び預金	△240,797	△253,391
現金及び現金同等物	2,323,164	2,833,739

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

全社における事務用機器（工具、器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金を社債発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性が高く、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は全く利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

社債は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日の6年半後であります。

預り保証金は、不動産事業における賃貸不動産に係る敷金・保証金及びゴルフ事業におけるゴルフ場会員からの入会預り保証金であります。

これらの債務は、流動性リスクに晒されております。

保険会社勘定は、当社が保険代理店として、保険契約者より領収した損害保険料を損害保険会社に納付するまでの一時預り金であり、資金使途が制限されており専用口座に別途保管しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、債権管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成23年9月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,063,962	3,063,962	—
(2) 受取手形	1,506	1,506	—
(3) 売掛金	336,420	336,420	—
(4) 投資有価証券	216,160	216,160	—
資産計	3,618,048	3,618,048	—
(1) 買掛金	68,085	68,085	—
(2) 1年内償還予定の社債	1,750,000	1,750,000	—
(3) 未払金	3,886	3,886	—
(4) 未払費用	216,211	216,211	—
(5) 未払法人税等	5,261	5,261	—
(6) 未払消費税等	528	528	—
(7) 保険会社勘定	240,797	240,797	—
(8) 預り金	47,919	47,919	—
(9) 長期預り保証金	564,250	559,603	△4,646
負債計	2,896,939	2,892,293	△4,646

当事業年度（平成24年9月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,587,131	3,587,131	—
(2) 受取手形	335	335	—
(3) 売掛金	322,343	322,343	—
(4) 未収入金	247,420	247,420	—
(5) 投資有価証券	131,156	131,156	—
資産計	4,288,388	4,288,388	—
(1) 買掛金	69,166	69,166	—
(2) 1年内償還予定の社債	98,000	98,000	—
(3) 未払費用	221,895	221,895	—
(4) 未払法人税等	1,167,301	1,167,301	—
(5) 保険会社勘定	253,391	253,391	—
(6) 預り金	104,137	104,137	—
(7) 社債	1,553,000	1,580,285	27,285
(8) 長期預り保証金	832,278	828,472	△3,805
負債計	4,299,172	4,322,651	23,479

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 1年内償還予定の社債、(3) 未払費用、(4) 未払法人税等、(5) 保険会社勘定、(6) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価は、合理的に見積もった返還予定時期に基づき、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
非上場株式	550,295	550,295
投資事業有限責任組合契約に基づく権利	655	589
入会預り保証金	13,667,600	10,718,600

非上場株式及び投資事業有限責任組合契約に基づく権利については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(5)投資有価証券」には含めておりません。

また、入会預り保証金は、将来キャッシュ・フローの発生時点を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「負債(8)長期預り保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成23年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,063,962	—	—	—
受取手形	1,506	—	—	—
売掛金	336,420	—	—	—
合計	3,401,888	—	—	—

当事業年度 (平成24年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,587,131	—	—	—
受取手形	335	—	—	—
売掛金	322,343	—	—	—
未収入金	247,420	—	—	—
合計	4,157,232	—	—	—

4. 社債の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成23年9月30日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	179,133	126,500	52,633
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	179,133	126,500	52,633
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	37,026	49,308	△12,281
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	37,026	49,308	△12,281
合計	216,160	175,808	40,351

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額550,295千円）及び投資事業有限責任組合契約に基づく権利（貸借対照表計上額655千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当事業年度（平成24年9月30日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	53,754	16,374	37,380
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	53,754	16,374	37,380
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	77,401	106,343	△28,941
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	77,401	106,343	△28,941
合計	131,156	122,717	8,438

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額550,295千円）及び投資事業有限責任組合契約に基づく権利（貸借対照表計上額589千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	112,892	52,459	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	112,892	52,459	—

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として平成21年10月1日より確定給付企業年金制度を採用しております。
また、執行役員については規程に基づく社内引当による退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△498,040	△542,120
(2) 年金資産 (千円)	402,587	408,506
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△95,452	△133,613
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	89,284	117,735
(5) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) (千円)	△6,168	△15,878
(6) 前払年金費用 (千円)	6,921	5,207
(7) 退職給付引当金(5) - (6) (千円)	△13,090	△21,085

(注) 執行役員に対するものが「(1) 退職給付債務」及び「(7) 退職給付引当金」に前事業年度は13,090千円、当事業年度は21,085千円含まれております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
退職給付費用 (千円)	68,721	43,010
(1) 勤務費用 (千円)	43,435	38,551
(2) 利息費用 (千円)	10,474	9,699
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△9,267	△8,051
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	24,079	2,811

(注) 執行役員に対するものが「退職給付費用」及び「(1) 勤務費用」に前事業年度は10,240千円、当事業年度は10,525千円含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
2.0%	0.8%

(注) 期首時点で適用した割引率は2.0%でしたが、期末時点で再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を0.8%に変更しております。

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

9年（各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理する方法）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
減損損失	1,799,346千円	2,970,668千円
投資有価証券評価損	137,934	—
未払事業税	445	80,212
役員退職慰労引当金	44,185	46,094
資産除去債務	16,988	13,595
賞与引当金	13,981	12,062
その他	26,410	30,178
繰延税金資産小計	2,039,292	3,152,811
評価性引当額	△1,898,813	△2,927,297
繰延税金資産合計	140,478	225,513
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△13,997	△2,573
資産除去債務対応資産	△10,427	△8,506
前払年金費用	△2,803	△1,968
繰延税金負債合計	△27,228	△13,047
繰延税金資産の純額	113,250	212,466

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
住民税均等割	3.6	△1.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	△0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	0.3
評価性引当額	△8.9	△161.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	△1.7
その他	△0.1	△0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0	△124.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年10月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から35.4%に段階的に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,989千円減少し、法人税等調整額は15,359千円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

一部の社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用につき、資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から49年と見積り、割引率は1.857%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
期首残高(注)	41,182千円	41,946千円
時の経過による調整額	764	778
資産除去債務の履行による減少額	—	△4,321
期末残高	41,946	38,404

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル（土地を含む。）を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
賃貸等不動産			
貸借対照表計上額			
	期首残高	8,317,538	8,367,455
	期中増減額	49,917	△27,503
	期末残高	8,367,455	8,339,952
期末時価		10,099,000	9,888,000
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産			
貸借対照表計上額			
	期首残高	477,383	457,668
	期中増減額	△19,714	△1,234
	期末残高	457,668	456,434
期末時価		2,020,000	1,850,000

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前事業年度の主な増加額は不動産取得等(207,433千円)であり、主な減少額は減価償却(176,160千円)によるものであります。当事業年度の主な増加額は不動産取得(145,803千円)であり、主な減少額は減価償却(169,800千円)によるものであります。

3. 事業年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	930,000	953,680
賃貸費用	375,357	431,468
差額	554,642	522,211
その他(売却損益等)	△17,122	△1,325
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	132,598	103,150
賃貸費用	91,375	92,811
差額	41,223	10,339
その他(売却損益等)	△1,606	△898

(注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

2. 「その他(売却損益等)」の前事業年度は、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、災害による損失及び固定資産の除却損であり、特別損失に計上されております。当事業年度は、固定資産の除却損であり、特別損失に計上されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に5つの事業本部を置いて事業活動を展開しており、「保険事業」「不動産事業」「乳業事業」「観光事業」「ゴルフ事業」の5つを報告セグメントとしております。

「保険事業」は保険代理店業務、「不動産事業」は賃貸ビルの運営、「乳業事業」は乳製品の製造販売、「観光事業」はレストラン経営や土産品販売、「ゴルフ事業」はゴルフ場の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	保険事業	不動産 事業	乳業事業	観光事業	ゴルフ事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業 収益	961,352	1,590,549	903,558	899,632	634,979	4,990,072	—	4,990,072
セグメント間の内部 営業収益又は振 替高	—	—	85,109	—	—	85,109	△85,109	—
計	961,352	1,590,549	988,667	899,632	634,979	5,075,181	△85,109	4,990,072
セグメント利益又は 損失(△)	264,305	625,688	△60,445	55,336	△161,944	722,940	△532,250	190,690
セグメント資産	476,914	8,964,164	1,314,147	559,236	5,942,465	17,256,930	6,788,638	24,045,569
その他の項目								
減価償却費	22,675	180,486	75,982	47,430	24,843	351,417	36,492	387,909
のれんの償却額	56,588	—	—	—	—	56,588	—	56,588
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	69,186	181,446	66,414	4,460	15,955	337,461	80,177	417,639

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△532,250千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,788,638千円、その他の項目の減価償却費の調整額36,492千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額80,177千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	保険事業	不動産 事業	乳業事業	観光事業	ゴルフ事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業 収益	979,347	1,608,857	816,829	930,568	683,500	5,019,103	—	5,019,103
セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	—	—	91,602	—	—	91,602	△91,602	—
計	979,347	1,608,857	908,431	930,568	683,500	5,110,705	△91,602	5,019,103
セグメント利益又は 損失(△)	297,050	577,025	△108,629	88,561	△134,225	719,783	△534,735	185,047
セグメント資産	465,318	8,916,773	1,250,207	520,817	1,848,940	13,002,056	7,442,245	20,444,302
その他の項目								
減価償却費	26,855	173,113	74,545	41,364	24,114	339,992	36,671	376,663
のれんの償却額	506	—	—	—	—	506	—	506
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	—	147,937	77,711	5,330	6,604	237,582	16,690	254,273

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△534,735千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,442,245千円、その他の項目の減価償却費の調整額36,671千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,690千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
室町建物株式会社	930,000	不動産事業
三井住友海上火災保険株式会社	505,095	保険事業

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
室町建物株式会社	756,993	不動産事業
三井住友海上火災保険株式会社	514,480	保険事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：千円)

	保険事業	不動産事業	乳業事業	観光事業	ゴルフ事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	4,079,567	—	4,079,567

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

(単位：千円)

	保険事業
当期償却額	56,588
当期末残高	506

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：千円)

	保険事業
当期償却額	506
当期末残高	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	室町建物株式会社	東京都中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有 間接12.82	所有ビルの賃貸借契約	土地建物賃貸料	930,000	売掛金	81,112
							土地建物賃借料	480,083	未払費用	49,896
	室町ビルサービス株式会社	東京都中央区	50,000	建物総合管理	被所有 直接12.82	ビルメンテナンス等の委託	ビルメンテナンスの委託	118,899	—	—
							建物改修工事の委託	178,611	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地建物賃貸借料については、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。
- (2) ビルメンテナンス費用は、近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。
- (3) 工事の委託は、類似同規模の他社工事例を参考とし、比較交渉のうえ工事代金を決定しております。

当事業年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	室町建物株式会社	東京都中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有 間接12.82	所有ビルの賃貸借契約	土地建物賃貸料	756,993	売掛金	46,200
							土地建物賃借料	480,083	未払費用	46,859
	室町ビルサービス株式会社	東京都中央区	50,000	建物総合管理	被所有 直接12.82	ビルメンテナンス等の委託	ビルメンテナンスの委託	167,397	—	—
							建物改修工事の委託	145,398	—	—

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 土地建物賃貸借料については、テナント向け家賃収入合計に対するビル一括賃借料の比率等を参考に、市場における一般的な水準・動向も考慮し、交渉のうえ決定しております。
- (2) ビルメンテナンス費用は、近隣ビルの水準を調査・検討し、価格交渉のうえ決定しております。
- (3) 工事の委託は、類似同規模の他社工事例を参考とし、比較交渉のうえ工事代金を決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	512円80銭	362円09銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	17円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式がな いため記載していません。	△144円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式がな いため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	248,030	△2,018,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (千円)	248,030	△2,018,077
普通株式の期中平均株式数(株)	13,988,838	13,987,072

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	J A三井リース株式会社	147,700	350,049
		星光ビル管理株式会社	150,000	97,500
		三井松島産業株式会社	440,000	48,400
		株式会社テイソウ	258,000	42,020
		株式会社マミーズ	100	40,000
		シップヘルスケアホールディングス株式会社	15,000	37,380
		MS & ADホールディングス株式会社	15,000	20,265
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,000	12,200
		ライジング保険サービス株式会社	200	11,166
		銀泉株式会社	1,200	9,360
		その他 5 銘柄	78,902	13,111
		小計	1,111,102	681,451
		計	1,111,102	681,451

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合契約に基づく権利)		
		1 銘柄	1	589
		小計	—	589
		計	—	589

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,480,875	150,251	315,818 (294,014)	11,315,309	7,706,284	243,156	3,609,024
構築物	4,016,722	5,520	33,968 (33,968)	3,988,274	3,636,127	20,306	352,147
機械及び装置	1,502,730	20,257	19,825 (13,319)	1,503,162	1,383,013	25,222	120,149
車両運搬具	252,619	2,450	4,253 (275)	250,816	237,320	2,342	13,495
工具、器具及び備品	1,284,831	6,512	9,041 (898)	1,282,302	859,155	16,345	423,146
乳牛	230,000	60,385	67,009	223,376	98,393	35,998	124,983
土地	7,056,555	—	—	7,056,555	—	—	7,056,555
コース勘定	4,834,505	—	3,737,090 (3,737,090)	1,097,414	—	—	1,097,414
立木	67,411	705	562	67,554	—	—	67,554
リース資産	3,710	6,820	—	10,531	1,547	1,186	8,984
建設仮勘定	145	—	145	—	—	—	—
有形固定資産計	30,730,108	252,903	4,187,713 (4,079,567)	26,795,297	13,921,843	344,559	12,873,454
無形固定資産							
のれん	700,403	—	—	700,403	700,403	506	—
商標権	13,664	—	—	13,664	13,268	188	395
ソフトウェア	116,562	1,369	—	117,932	102,173	5,288	15,758
その他	136,608	—	—	136,608	72,272	25,847	64,336
無形固定資産計	967,239	1,369	—	968,609	888,119	31,831	80,489
長期前払費用	39,453 (39,453)	11,700 (11,700)	16,941 (16,941)	34,212 (34,212)	—	—	34,212

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 池袋室町ビルトイレ改修工事 107,791千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 ゴルフ場減損損失 294,014千円

コース勘定 ゴルフ場減損損失 3,737,090千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 長期前払費用の()内は内書きで、費用の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格が異なるため、償却累計額、当期償却額には含めておりません。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成17年3月22日	1,700,000 (1,700,000)	—	1.39	無担保社債	平成24年3月22日
第2回無担保社債	平成17年3月22日	50,000 (50,000)	—	0.98	無担保社債	平成24年3月22日
第3回無担保社債	平成24年3月22日	—	1,000,000	0.84	無担保社債	平成31年3月22日
第4回無担保社債	平成24年3月22日	—	651,000 (98,000)	0.68	無担保社債	平成31年3月22日
合計	—	1,750,000 (1,750,000)	1,651,000 (98,000)	—	—	—

(注) 1 当期末残高の()内は内書きで、1年内償還予定額であります。

2 決算日後5年内の償還予定額は次のとおりであります。

1年内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
98,000	98,000	98,000	98,000	98,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	649	1,672	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,922	7,900	—	平成25年~31年
合計	3,571	9,572	—	—

(注) 1. 平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,672	1,672	1,672	1,347

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	23,088	35	—	59	23,063
賞与引当金	34,522	31,911	34,522	—	31,911
役員退職慰労引当金	109,100	21,110	—	—	130,210

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	28,353
預金の種類	
当座預金	65,169
普通預金	791,818
定期預金	2,700,000
別段預金	1,790
預金計	3,558,778
合計	3,587,131

2 受取手形

A 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
トナミ運輸株式会社	335
合計	335

B 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年11月	189
12月	145
合計	335

3 売掛金

A 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三井住友海上火災保険株式会社	75,043
室町建物株式会社	46,200
株式会社ジェーシービー	26,943
アメリカンファミリー生命保険会社	20,155
日本生命保険相互会社	10,193
その他 (注)	143,807
合計	322,343

(注) 針谷乳業株式会社他

B 発生および回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
336,420	3,327,365	3,341,442	322,343	91.2	36.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

品目	金額 (千円)
商品	
売店土産品類	12,318
ゴルフ場売店土産品類	4,565
PBチーズ・バター等	3,640
小計	20,524
製品	
乳製品類	45,252
小計	45,252
半製品	
牧草等自給飼料	54,622
生乳	305
小計	54,928
合計	120,705

5 仕掛品

品目	金額 (千円)
牧草等自給飼料	6,104
合計	6,104

6 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
レストラン食材	6,723
乳製品原料	4,631
購入飼料	7,955
購入肥料	716
小計	20,027
貯蔵品	
牛乳パック・アイス容器類	26,943
ゴルフ管理資材	11,056
売店・レストラン資材	1,741
砕石類	956
その他	1,755
小計	42,453
合計	62,481

7 保険積立金

内訳	金額 (千円)
長期総合保険積立保険料	2,088,147
役員保険料積立金	35,427
合計	2,123,574

負債の部

1 買掛金

相手先	金額 (千円)
針谷乳業株式会社	11,304
那須野農業協同組合	5,639
四国加工機株式会社	3,243
株式会社扇屋	2,671
南日本酪農協同株式会社	2,545
その他 (注)	43,763
合計	69,166

(注) 株式会社ダイエー他

2 未払法人税等

内訳	金額 (千円)
法人税	786,472
法人住民税	168,626
法人事業税	212,202
合計	1,167,301

3 預り保証金

内訳	金額 (千円)
ゴルフ入会預り保証金	10,755,400 (36,800)
賃貸敷金保証金	832,278
合計	11,587,678 (36,800)

(注) 金額の () 内は内書きで、1年内返還予定額であり、流動負債の「その他」として表示しております。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
営業収益 (千円)	1,212,051	2,272,243	3,531,414	5,019,103
税引前四半期純利益金額又は 税引前当期純損失金額 (△) (千円)	301,379	439,114	801,411	△897,567
四半期純利益金額又は当期純 損失金額 (△) (千円)	179,652	263,526	605,485	△2,018,077
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額 (△) (円)	12.84	18.84	43.29	△144.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額 (△) (円)	12.84	6.00	24.45	△187.58

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第128期）（自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日）平成23年12月16日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年12月16日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第129期第1四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月9日関東財務局長に提出

（第129期第2四半期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）平成24年5月10日関東財務局長に提出

（第129期第3四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月21日

ハウライ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 努 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているハウライ株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハウライ株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホウライ株式会社の平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ホウライ株式会社が平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月21日
【会社名】	ホウライ株式会社
【英訳名】	HORAI Co. , Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷澤 文彦
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) ホウライ株式会社 大阪支店 (大阪市浪速区難波中一丁目12番5号) ホウライ株式会社 千本松事務所 (栃木県那須塩原市千本松799)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長谷澤文彦は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年9月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスの評価範囲については、重要な事業拠点として全事業拠点（5事業拠点）を選定しております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として営業収益、売掛金、買掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。

さらに、本社部門を含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点における、当社の財務報告に係る内部統制は有効と判断しております。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月21日
【会社名】	ホウライ株式会社
【英訳名】	HORAI Co. , Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷澤 文彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座六丁目14番5号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) ホウライ株式会社 大阪支店 (大阪市浪速区難波中一丁目12番5号) ホウライ株式会社 千本松事務所 (栃木県那須塩原市千本松799)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役谷澤文彦は、当社の第129期（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。